

大学通信

安田 賢治 氏

「平成 28 年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

私立大人気がアップした今年の入試

全科目が新課程となつた今年、入試は大きく変動しました。まず、センター試験は少子化にもかかわらず、0.8%志願者が増えて 563,768 人になりました。内訳は現役生が 1.5% 増、浪人生は 2.3% 減。現役生が増加した要因は、新課程 2 年目になつたことにあると見られます。昨年のセンター試験では、数学と理科が先取り実施され、文系学部志願者に基礎とはいえ理科 2 科目が課されることになりました。理科 2 科目は負担が大きいということから、敬遠傾向が顕著になりました。しかし、ふたを開けてみると、基礎理科の平均点は高かつたため、今年は文系受験生も国公立大志願者が増えたと見られます。一方、浪人生が減ったのは、現役志向が強く浪へせずに、そのまま大学に進学したことになります。その上、昨年は旧課程から新課程へ変わる移行措置があつたのですが、今年はなくなり、すべての科目が新課程で行われることになりました。2 浪以上の受験生は不利になるとの考え方から、昨年の内に進学してしまつたこともあって、浪人生が減少したと見られます。

今年のセンター試験の 5 教科 7 科目の平均点は、文系で 5 点ほど上がつたものの、理系は 5 点ほど下がり厳しい結果となりました。国公立大の最終的な志願者数は、0.6% 減の 474,546 人でした。国公立大人気は高いのですが、センター試験の成績によって増減が出てしまうのは毎年のことです。

表 1 今年の国公立大志願者数 ツップ 20

順位	大学	所在地	志願者数	昨年比
1	千葉大	千葉	11,357	1,212
2	大阪大	大阪	10,434	107
3	北海道大	北海道	9,919	85
4	神戸大	兵庫	9,889	-97
5	東京大	東京	9,278	-3,106
6	首都大東京	東京	8,481	258
7	大阪府立大	大阪	8,439	-87
8	京都大	京都	8,353	312
9	高崎経済大	群馬	7,840	1,069
10	横浜国大	神奈川	7,839	-315
11	富山大	富山	7,771	-51
12	九州大	福岡	7,739	87
13	広島大	広島	7,297	62
14	信州大	長野	7,281	-725
15	茨城大	茨城	6,757	-510
16	岐阜大	岐阜	6,637	-188
17	兵庫県立大	兵庫	6,537	-59
18	鹿児島大	鹿児島	6,536	432
19	静岡大	静岡	6,478	-448
20	琉球大	沖縄	6,473	173

国公立大の大学別志願者は表 1 のようになります。千葉大のトップは 2002 年以来 14 年ぶりです。国際教養学部を新設したことでもあって人気がアツブみました。昨年、トップだった東大は後期試験を廃止して推薦入試を実施したため、後期の志願者分が減り、5 位に後退しました。志願者が減少している大学が多いのが特徴です。一方、私立大はというと、全体で志願者は 4 %ほど増えたと見られます(3 月 25 日現在)。

文系学部大卒者の採用状況

表2 今年の私立大志願者数トップ20

順位	大学	所在地	志願者数	昨年比
1	近畿大	大阪	119,915	6,211
2	明治大	東京	108,500	2,798
3	早稲田大	東京	108,039	4,545
4	日本大	東京	104,558	10,185
5	法政大	東京	101,976	7,990
6	立命館大	京都	94,930	7,262
7	東洋大	東京	84,886	1,340
8	関西大	大阪	82,592	-349
9	千葉工業大	千葉	76,495	25,607
10	中央大	東京	75,275	5,457
11	立教大	東京	60,693	-5,658
12	青山学院大	東京	59,850	112
13	東京理科大	東京	51,404	-704
14	同志社大	京都	50,147	778
15	龍谷大	京都	47,694	2,284
16	福岡大	福岡	47,509	3,198
17	東海大	東京	45,207	1,548
18	慶應義塾大	東京	44,797	1,445
19	駒澤大	東京	38,748	7,173
20	関西学院大	兵庫	37,622	-3,878

願できる学科が増えたことが理由と見られます。

“文高理低”がはつきりしたのも特徴

昨年から文系人気が高まつていましたが、今年はそれがより鮮明になりました。表3を見てください。これは私立大の学部・学科系統別に昨年の志願者数を100とした時の今年の指數です。平均は104になります。志願者増加トップはここところ変わらず看護系で、今年も11.2%志願者が増えました。実就職率（就職者数÷卒業生数＝大学院進学者×100）が94.6%と主要学部・学科系の中ではもつとも高いことが人気の大きな理由でしょう。今の受験生は将来の職業を考えながら、大学を選ぶのが当たり前になっています。そういった点では安定している看護系の人気が高いようです。今年も新設が相次ぎ、全大学のおよそ3分の1の大学に看護学科が設置されるようになつきました。まだ、新設の勢いは衰えています。受け皿が広がつても、志願者が増えているので需要と供給のバランスが取れています。

2位は文系の政治・政策で11%増、以下、国際、法と続きました。政治学科は法や政治経済学部に設置されていることが多い、法律学科や経済学科より取り組みやすそうといふのが増えた理由かもしれません。国際系は今年、近畿大に国際学部が、学習院大に国際社会学部が新設されて人気を集めます。法学部は人気が下がつてきました反動から狙われたようです。公務員に有利というのも大きな理由でしょう。この後も、

表3 学部・学科形容別入気

学部系統	指教
看護系	111.2
政治・政策	111.0
国際系	109.8
法	109.5
経営	109.1
社会福祉	108.3
医療技術	106.9
商	106.3
社会	105.2
私立大平均	104.0
外国語	103.9
教育	103.5
文・人文	102.6
経済	102.1
理工	101.8
医	101.5
家政・栄養	98.1
農	95.1
薬	93.5

経営、社会福祉と文系が続きます。

一方、志願者が減ったほうでは理系の学部が目立ちます。もっとも減って 93.5 にとどまったのが薬学部です。薬学部は 6 年制に替わって志願者が減りましたが、その後、リーマンショックによる不景気から、資格を手にすることで、就職を期待できることから人気がアップしてきました。特に 6 年制の薬学部卒業生が最初に出た 2012 年には、実就職率が 93.5% の高率になりました。まだまだ不況の中、実就職率 100% の薬学部もあつたほどです。しかし、景気が回復してくると、逆に実就職率は 2015 年に 79.1% に下がりました。大学平均の実就職率は 84.5% ですから、主要学部別の実就職率でもっとも低くなつたことで、敬遠されたと見られます。さらに、国家試験の合格率も全体で 6 割台と低く、9 割台の看護系と比べても国家試験が厳しいことも敬遠される理由のようです。

次いで農、家政・栄養、医と続きました。医学部人気は高いのですが、やはり学費の問題もあり国立大中心です。今年、37 年ぶりに新しく東北医科大学（宮城）に医学部が新設されました。志願者は募集人員 100 人に対して 2458 人で大変な人気でした。合格者トップは仙台第二の 13 人ですが、首都圏でも豊島岡女子学園 3 人、東京学芸大附 2 人、巢鴨 2 人など合格者を送り出しています。

景気が回復し就職が良くなると文系人気が高まり、不況になると理系や資格系学部が人気になるのは繰り返されることです。ただ、2020 年の東京オリンピック後の不況が取りざたされている中、来年の大学入学者は 2021 年卒業になります。予測で行けば不況の真っただ中にになりますが、その時にはどうなつているか、就職のことを考えれば、今から理系や資格系人気が高まる可能性もあります。

定員厳格化で入試が厳しくなる

文部科学省は、国公私立大に定員の厳格化を求めてています。現在は表 4 のように大規模大学の場合、定員の 1.2 倍以上入学させると、補助金をもらえないシステムですが、これを 2018 年までには 1.1 倍にし、2019 年には 1.0 倍にすることになりました。こういったことを実施する狙いは地方創生です。大都市圏の大手大学がたくさん地方の学生を入学させていたために、地方の受験生が大都市に取られているとの考えです。ここを是正すれば、地元の大学に進学してもらうようになるとの判断です。しかし、現状は入試において「現役志向」「安全志向」「地元志向」が強く、これはずつと続いています。現役で大学に進学し、そのためには無謀な挑戦はせず、確実に合格を勝ち取れる安全な大学を受験し、しかも地元の大学を目指す傾向です。早稲田大や慶應義塾大では 1 都 3 県（東京、神奈川、千葉、埼玉）の合格者は 7 割を超え、それほど地方からは受験に来ていません。東大も関東地方からの合格者は 6 割近くになっています。この定員の厳格化により、受験生が地元の大学にとどまることが起きるというより、むしろ、大都市圏の

表4 私立大経常費補助金における措置

		大規模大学 収容定員8000人 以上	中規模大学 収容定員4000人以 上8000人未満	小規模大学 収容定員4000人未 満
現行	全額不交付	1.2倍以上	1.3倍以上	
強化 策(①全額不交付(2018年ま でに段階的に厳格化)	1.1倍以上	1.2倍以上	1.3倍以上
	②学生超過分減額(2019 年に措置)	1.0倍超	1.0倍超	1.0倍超

入学定員充足率が1.0倍を超えた場合に超過入学者数に応じて学生経費相当額を減額する措置を導入
0.95倍以上1.0倍以下の場合には増額措置

入試が厳しくなると見たほうがいいでしょう。大学が入学者を減らすことは、合格者を減らすことにつながります。今年から大手大学では合格者を絞る傾向が出ています。青山学院大、上智大、立教大、明治大などで合格者を減らしています。合格者が減ったことで、思わず不合格になつた受験生も多かったです。その結果、今年は3月試験の出願が好調で、昨年より約11%増えました。2月の大手大学の入試に落ちた受験生が多く、現役で進学するためには3月試験を受けたと考えられます。

今後も入学者を減らしていくますから、発表される合格者が減り、入試は厳しくなっています。これは中高にどつても大きな問題です。進路指導が難しくなることに加えて、各高校の大学合格実績が下がることにつながります。従来のように、学校説明会などでのMARCHが○○人増えたとか、早慶が増えたとか、アピールしなくなるわけです。

2020年の高大接続改革で入試はどうなるか

2020年から大学入試が大きく変わります。センター試験を廃止し、代わりに「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)が実施されます。既に記述式の導入が決まっており、記述式の試験が12月、マークシート方式の試験が現行のセンター試験と同じ時期に実施されることになります。今までの一発勝負とは異なり、2回に分けて実施されます。

また、大学独自の試験は面接や小論文、グレーブディスカッションなどで合否を判定するとなつてますが、学力試験を実施してもよいことになります。ただ、出題に関しては従来通りの方式で実施されることになります。ただ、出題に関しては従来のようないくつかの技能を聞くだけでなく、思考力、判断力、表現力などが問われる入試になります。記述式が増えるのではないかと見られます。

一方、私立大については、この新テストを使つて入試を行いうかどうかは、各大学の判断に委ねるようになります。つまり、今のセンター試験と同じで、参加するかどうかは各大学が決めることになります。ただ、従来、行ってきたようなセンター試験を利用入試は実施が不可能だと見られます。どうよりも、新テストの成績は得点ではなく、段階評価になるからです。募集人員よりはるかに多くの出願者があつた場合、差をつけら

れずに全員合格にしなければならないケースが出てくるということです。センター試験を利用入試は私立大延べ志願者の3割を占めますが、この方式がなくなることで受験機会が減ることになります。

また、特に英語では民間の検定・資格試験の活用が盛んになりました。昨年から、それを先取りする形で、上智大が一般入試でTEAP (Test of English for Academic Purposes) を使った入試を始めました。これは英検と上智大が開発したもので、リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングの英語4技能の試験です。上智大はTEAPの主にリーディングとリスニングの2技能の成績が、各学部・学科が定めた基準点をクリアした受験生が2科目の入試を受けられるというものです。大学独自の英語の試験はあります。TEAPは複数回受けられるメリットもあり、この方式の入試は人気を集めました。ところが、今年、この基準点を高くした学部・学科もあり、全体で志願者が半減することになりました。高得点の基準にすればするほど該当者は減り、法政大や立教大も同じようなくなりました。高得点の基準に始めたことで、有資格者が分散したこともあると見られます。来年は早稲田大も実施する予定です。そうなると、高得点者は各大学の奪い合いになります。そういう志願者は増えないかと見られ、逆に狙い目の方式になる可能性もあります。

大学入試改革は当初の予定より、ずいぶんと後退したように思われます。ただ、この入試改革について、大学通信と毎日新聞社、駿台予備学校が共同でアンケートを取ったところ、「この改革は必要か」の問に対し、全国の1086校の進路指導教諭の62.2%が「必要」との回答でした。さらに、445大学の学長は「必要」との回答が80.1%でした。今の大入試を改革することには賛成ということが分かります。今後、どのようになっていくのか、注視していかなければなりません。

＜入試トピックス～東大推薦入試＞

今年から東大が後期試験を廃止し、推薦入試を実施しました。100人程度の募集に志願者は173人、合格者は77人、競争率は2.2倍でした。大変な注目を集めましたが、出願資格のハードルはかなり高かったです。数学や物理など科学オリンピックのメダリスト、英語に長けていること、高校時代に論文を発表して賞を受けていることなどが求められました。書類審査の後、プレゼンテーションやグループディスカッションなどをを行い、センター試験の成績は8割が必要で、これらを総合的に判断して合否が決まりました。東大の推薦入試担当の相原博昭教授は「各学部から満足のいく、いい学生が取れたと聞いている。推薦は成功だった」と話しています。東大推薦入試実施の目的の一つは、地方からと女子合格者を増やすことでした。地方からの合格者は5割を超え、女子も37.7%で昨年の一般入試前期の18%を大きく上回り、この点からも成功だつたといえます。

各校男女1人ずつ出願ができ、2人合格者を出したのは札幌南、渋谷教育学園幕張、東京学芸大附、日比谷、大阪教育大付天王寺の5校です。合格校全体を見ると、半数が中高一貫校でした。さらにSSHやSGHを取得している学校が多いのも特徴でした。この三つのいずれにも該当しない学校は10校だけでした。やはり、ゆとりある教育が功を奏したと見られます。